

平成 27 年国勢調査における世帯の状況

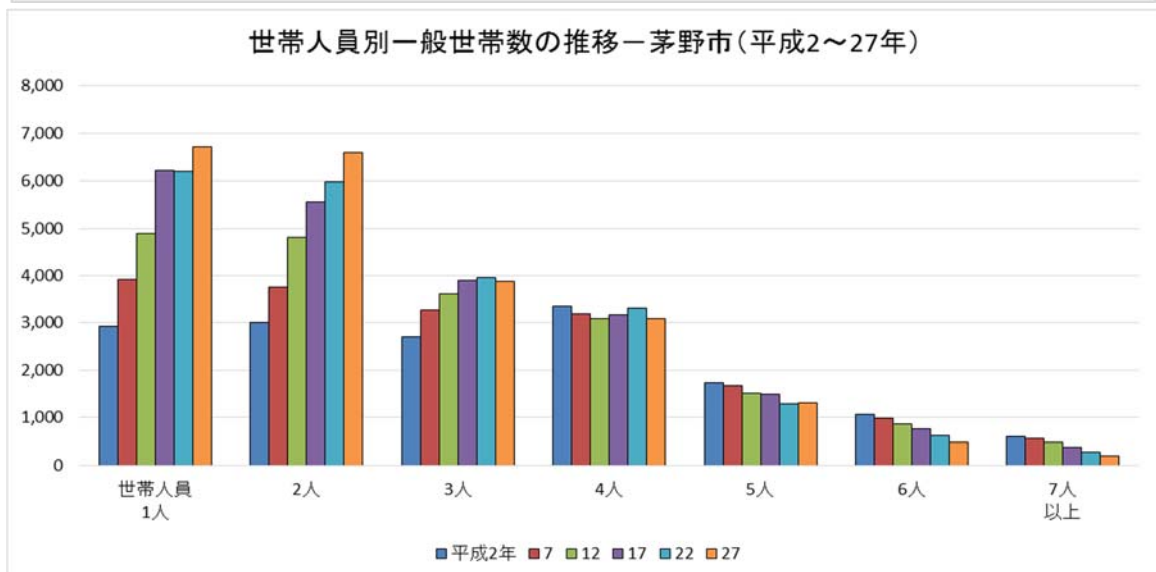
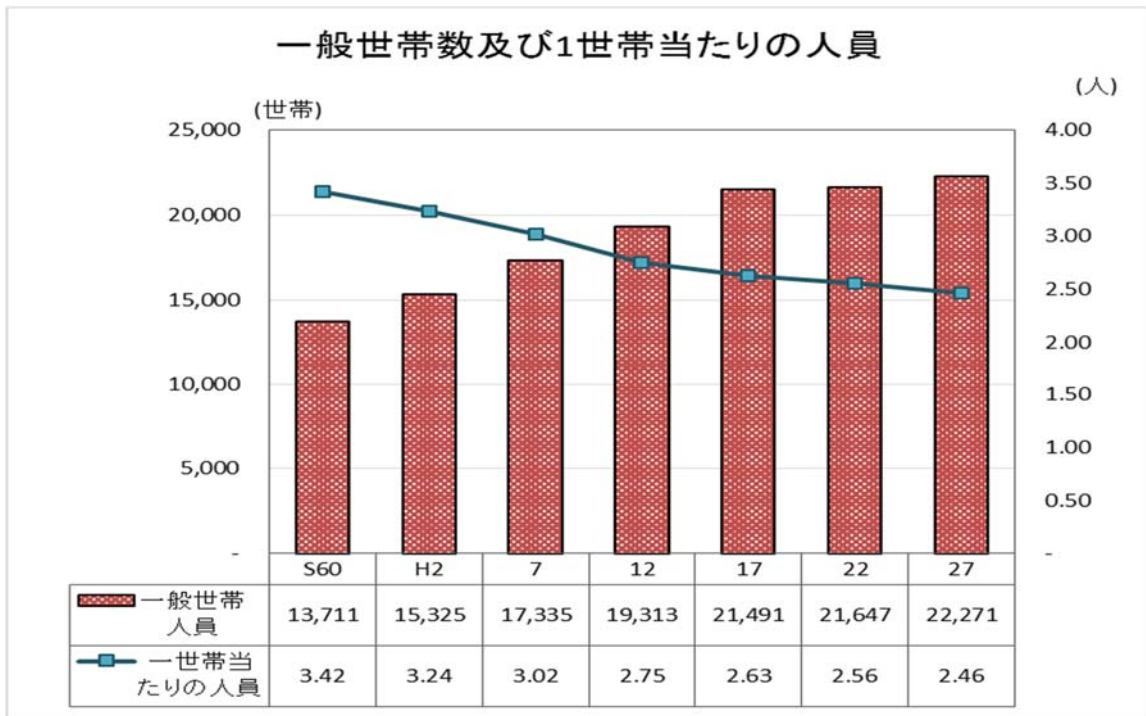
1 総世帯数は 22,301 世帯、前回調査と比べて 2.8%増加

(1) 世帯の規模

総世帯数は 22,301 世帯で、前回調査と比べて 614 世帯（増加率 2.8%）増加し、過去最多となり、増加傾向は続いています。

施設等の世帯を除く一般世帯数は 22,271 世帯、世帯人員は 54,866 人で、前回調査と比べて一般世帯数は 624 世帯（増減率 2.9%）の増加、世帯人員は△658 人（同△1.2%）減少しています。また、1 世帯当たりの人員は 2.46 人となり、前回調査に比べ△0.1 人の減少となっています。

一般世帯を世帯人員別にみると、1 人世帯、2 人世帯、5 人世帯が増加しているのに対し、3 人世帯、4 人世帯、6 人世帯、7 人以上の世帯では減少となっています。



(2) 地区別の状況（世帯規模）

地区別に前回調査と比べてみると、一般世帯の増加率が最も高いのは中大塩地区で 7.9% 増、次いで湖東地区 7.3% 増、玉川地区の 5.5% 増の順となっています。

世帯人員別では、1人世帯は北山地区（増減率△8.2%）と米沢地区（同△3.3%）を除き、8地区で増加しており、特に増加率が多かったのは湖東地区 27.8% 増、泉野地区 26.2% 増となっています。2人世帯は、金沢地区（増減率△4.2%）を除き、9地区で増加しています。

1世帯当たりの人員は、すべての地区で減少しています。最も1世帯当たりの人員が多い地区は湖東地区で 2.73 人、次いで玉川地区 2.69 人、泉野地区 2.68 人となっています。

最も少ない地区は、北山地区の 2.1 人、次いでちの地区と豊平地区で 2.27 人となっています。

また、世帯人員別の構成比をみると、1人世帯の構成比が最も多い地区は北山地区、次いで、ちの地区、豊平地区、金沢地区の 4地区になっています。他の 6地区は、2人世帯が最も多くなっています。

★世帯の種類別世帯数、世帯人員別世帯数及び一般世帯人員

区分	総世帯数	一 般 世 帯								一般世帯人員	1世帯当たり人員	各年10月1日現在 施設等の世帯	
		総 数	世帯人員 1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上			世帯数	世帯人員
平成2年	15,334	15,325	2,919	2,993	2,690	3,339	1,723	1,063	598	49,646	3.24	9	418
7	17,345	17,335	3,934	3,763	3,257	3,173	1,661	981	566	52,308	3.02	10	499
12	19,464	19,313	4,897	4,819	3,632	3,089	1,514	873	489	53,136	2.75	14	524
17	21,529	21,491	6,220	5,568	3,908	3,168	1,490	760	377	56,489	2.63	14	584
22	21,687	21,647	6,199	5,987	3,959	3,311	1,288	622	281	55,524	2.56	40	867
27	22,301	22,271	6,703	6,593	3,887	3,090	1,310	480	208	54,866	2.46	30	1,046
ちの	4,690	4,686	1,795	1,237	748	536	258	81	31	10,659	2.27	4	222
宮川	4,532	4,523	1,238	1,363	881	636	256	105	44	11,385	2.52	9	254
米沢	1,097	1,096	233	381	200	172	68	28	14	2,892	2.64	1	5
豊平	2,183	2,180	828	605	326	248	118	37	18	4,950	2.27	3	93
玉川	4,233	4,228	1,010	1,178	807	778	305	107	43	11,381	2.69	5	201
泉野	732	731	154	263	112	107	67	20	8	1,960	2.68	1	14
金沢	1,003	999	343	251	165	124	63	34	19	2,493	2.50	4	202
湖東	1,106	1,105	225	358	211	183	78	35	15	3,018	2.73	1	10
北山	1,571	1,570	608	539	216	120	53	24	10	3,298	2.10	1	30
中大塩	1,154	1,153	269	418	221	186	44	9	6	2,830	2.45	1	15

※世帯の種類は、一般世帯と、施設等の世帯に区分されます。

※H12,17は、総世帯数に世帯の種類不詳を含む。

資料：国勢調査

2 家族類型別一般世帯数の推移 単独世帯の割合が増加し、核家族化が進展

(1) 家族類型別一般世帯数の推移

家族類型別に一般世帯数をみると、核家族世帯が 12,762 世帯で一般世帯数の 57.3% を占め、前回調査に比べて 0.3 ポイント増加し、核家族化が進んでいることがわかります。

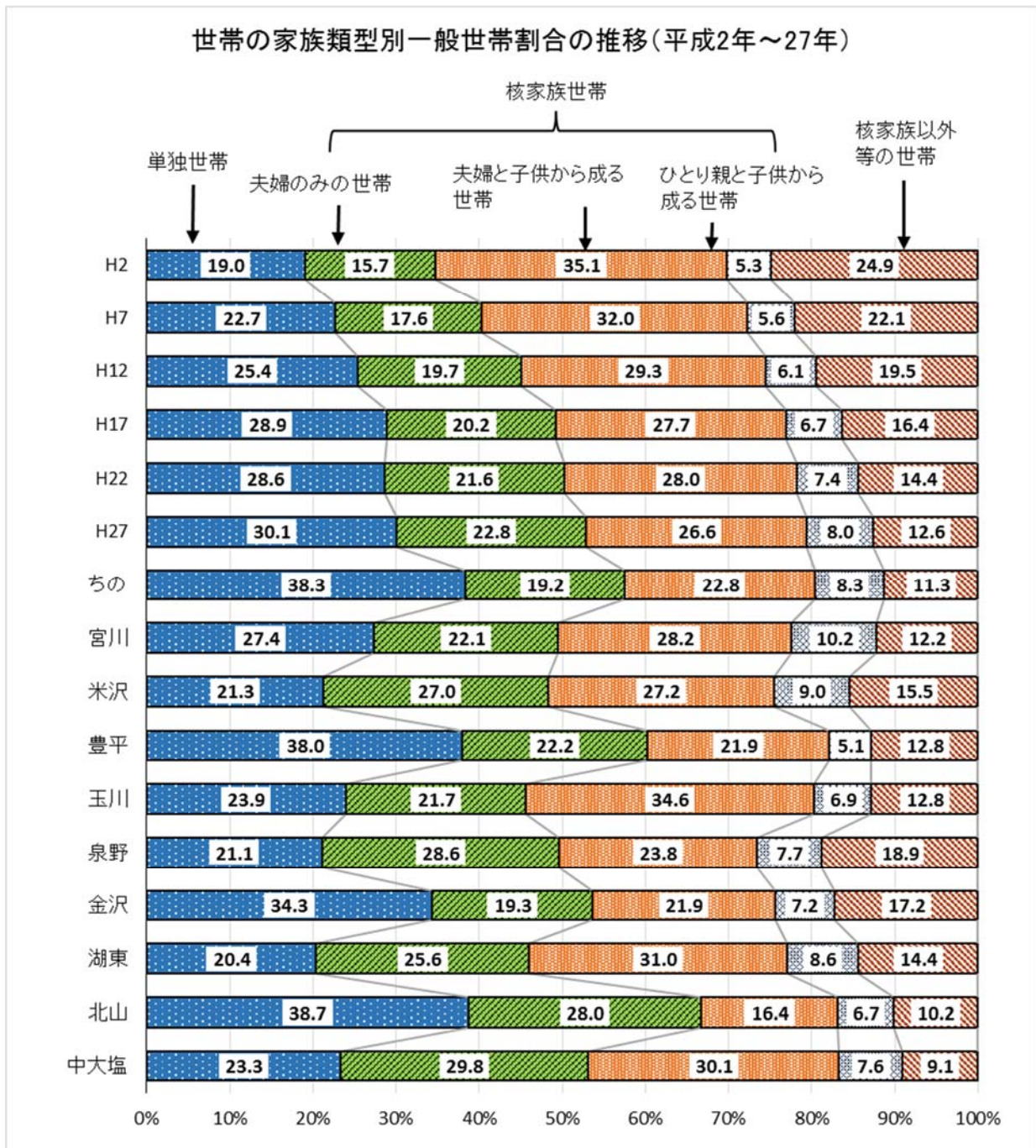
このうち、夫婦と子供から成る世帯が 5,922 世帯（構成比 26.6%）で 1.4 ポイント低下しているのに対して、夫婦のみの世帯が 5,069 世帯（同 22.8%）で 1.2 ポイントの増加、ひとり親と子供から成る世帯でも 1,771 世帯（同 8.0%）で 0.6 ポイント増加しています。

また、単独世帯は 6,703 世帯（構成比 30.1%）で 1.5 ポイント増加し、割合は増加し続けており、およそ 3.3 世帯に 1 世帯が単独世帯になっています。

地区別をみると、単独世帯の割合では市の平均 30.1%を上回る地区は、多い方から北山地区の 38.7%、ちの地区 38.3%、豊平地区 38.0%、金沢地区 34.3%の順となっています。

単独世帯と核家族世帯を合わせた割合が最も多いのは、中大塩地区で 90.9%、次いで北山地区 89.8%、ちの地区 88.7%、宮川地区 87.9%の順となっています。

3 世代世帯の割合（再掲）が最も多いのは、泉野地区で 14.0%、次いで金沢地区 12.3%、米沢地区 9.9%、湖東地区 9.7%となっています。



(2) 世帯の種類別世帯数及び世帯人員

世帯の種類は、「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分し、施設等の世帯は、まとめて一つの施設等の世帯と定義しています。

施設等の世帯数は30世帯、世帯人員は1,046人で、前回調査と比べて世帯数は△10世帯減少（増減率△25.0%）、世帯員は179人（同20.6%）の増加となっています。

社会施設（老人ホーム等）への入所世帯は26施設で、前回調査と比べて4施設の増、世帯人員は929人となり、226人増加しています。

★施設等の世帯の種類別世帯数及び世帯人員

(各年10月1日現在)

世帯種類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
(総数)	19,464	54,841	21,529	57,099	21,687	56,391	22,301	55,912
(一般世帯)	19,313	53,136	21,491	56,489	21,647	55,524	22,271	54,866
(施設等の世帯) 総数	14	524	14	584	40	867	30	1,046
寮・寄宿舎の学生・生徒	5	71	3	32	3	97	1	87
病院・療養所の入院者	2	40	3	96	2	41	1	28
社会施設の入所者	7	413	7	440	22	703	26	929
その他	-	-	1	16	13	26	2	2

資料: 国勢調査

(3) 母子世帯、父子世帯

母子世帯・父子世帯とは、未婚、死別又は離別の女親・男親とその未婚の20歳未満の子のみで構成される一般世帯をいい、母子世帯は365世帯で前回に比べ68世帯（増加率22.9%）の増加、父子世帯は57世帯で前回調査に比べ13世帯（同29.5%）の増加となっています。

★母子世帯と父子世帯

各年10月1日現在

区分	母子世帯		父子世帯	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
平成7年	169	444	43	112
12年	197	513	23	58
17年	276	722	33	77
22年	297	779	44	113
27年	365	954	57	144

資料: 国勢調査

3 住宅に住む一般世帯 持ち家の割合は71.8%で県平均の72.0%を下回る

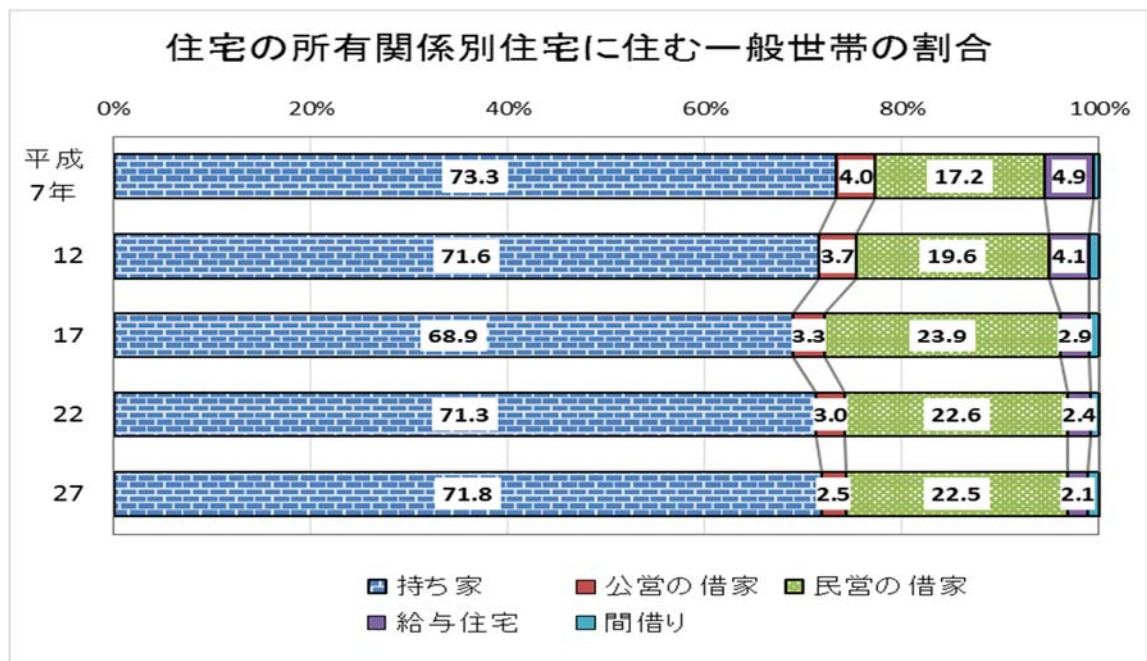
(1) 住宅の所有関係別一般世帯の推移

住宅の所有関係別に住宅に住む一般世帯数をみると、「持ち家」が15,506世帯（住宅に住む一般世帯の71.8%）で最も多く、次いで「民営の借家」が4,864世帯（同22.5%）、「公営の借家」が543世帯（同2.5%）となっています。

推移をみると、平成17年までは「民営の借家」の割合が増加し、「持ち家」比率は減少していましたが、平成22年からは「持ち家」の比率が再度増加に転じています。

住宅の所有関係別の割合を前回調査と比べると、「持ち家」の割合が0.5ポイント、「間借り」の割合も0.3ポイント増加しました。間借りの世帯が増加したのは、「民営の借家」に「間借り」（同居）している世帯が増加したことによるものです。

一方、「公営の借家」の割合は0.5ポイント、「給与住宅」では0.3ポイント、「民営の借家」では0.1ポイント減少しました。



★住宅の所有関係別一般世帯数の推移

(各年10月1日現在)

区分	住宅の所有関係(世帯数)						割合(%)					
	住宅に住む一般世帯数	持ち家	公営の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	総数	持ち家	公営の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
平成7年	16,483	12,078	658	2,842	802	103	100	73.3	4.0	17.2	4.9	0.6
12	18,195	13,023	669	3,570	748	185	100	71.6	3.7	19.6	4.1	1.0
17	20,576	14,170	686	4,927	593	200	100	68.9	3.3	23.9	2.9	1.0
22	20,952	14,930	625	4,726	500	171	100	71.3	3.0	22.6	2.4	0.8
27	21,595	15,506	543	4,864	444	238	100	71.8	2.5	22.5	2.1	1.1

資料：国勢調査

(2) 地区別の住宅に住む一般世帯の所有関係

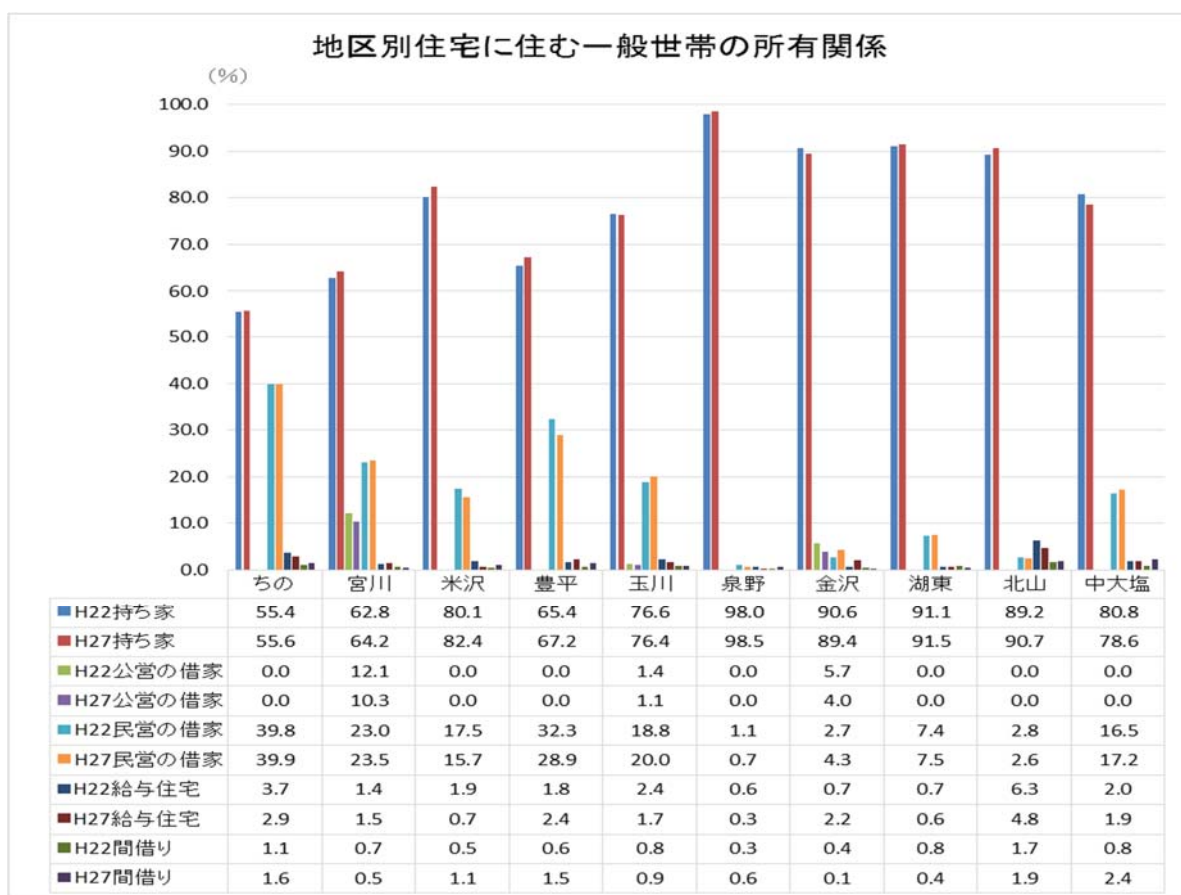
「持ち家」の割合は泉野地区（98.5%）、湖東地区（91.5%）などで高くなっています。

一方、ちの地区（55.6%）、宮川地区（64.2%）など、公営・民営の借家の割合が高い地区では、「持ち家」の割合が低くなっています。

「持ち家」の割合は、7地区で市の割合71.8%を超え、増加率では多い方から湖東地区が7.6%の増（71世帯の増）、宮川地区6.5%の増（175世帯の増）、中大塩地区が5.4%の増（46世帯の増）、玉川地区が4.5%の増（136世帯の増）となっています。

「民営の借家」の割合は、ちの地区で39.9%と最も多く、次いで豊平地区28.9%、宮川23.5%、玉川20.0%の順になっています。

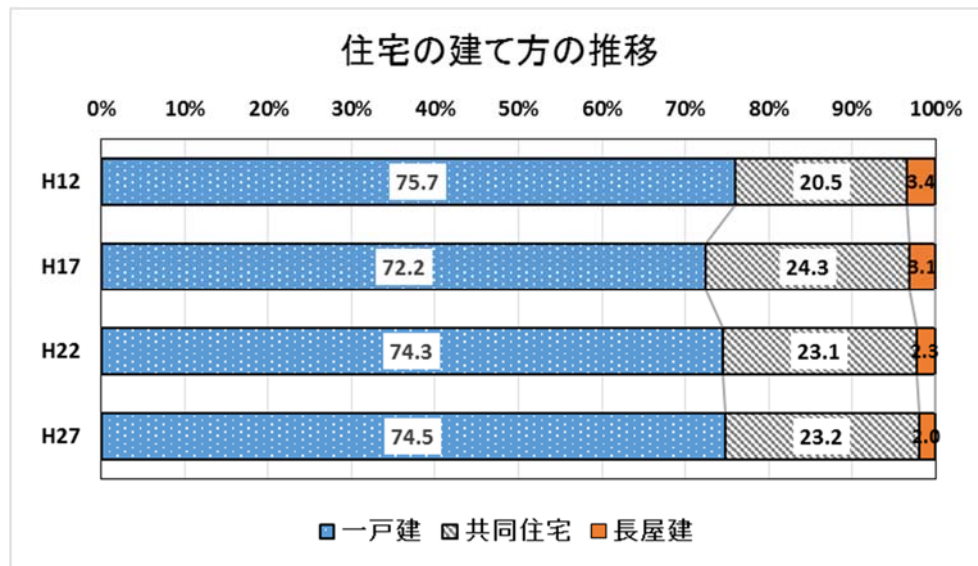
一方、「公営の借家」の割合は、公営住宅がある宮川地区、玉川地区、金沢地区の3地区すべてで減少し、「民営の借家」の割合は4地区で減少、「給与住宅」は7地区で減少しました。



(3) 住宅の建て方

住宅に住む一般世帯について住宅の建て方をみると、一戸建てが16,085世帯（構成比74.5%）で最も多く、次いで共同住宅が5,016世帯（同23.2%）、長屋建てが430世帯（同2.0%）の順となっています。一戸建ては前回に比べ523世帯の増（増加率3.4%）、共同住宅は176世帯の増（同3.6%）となっています。

共同住宅に住む世帯を建物の階数別にみると、1・2階建ての建物に住む世帯は3,383世帯（前回比106世帯の増、増加率3.2%）、3階建て以上の住宅に住む世帯は1,633世帯（同70世帯増、増加率4.5%）で、1・2階に住む世帯に比べ、3階以上の建物に住む世帯の増加率が大きくなっていることがわかります。



4 外国人人口 — 平成17年をピークに減少

外国人総数は694人で、前回調査に比べ△206人（減少率△22.9%）減少しました。直近20年では、平成17年が1,006人と最も多くその後は徐々に減少しています。総人口55,912人に対する外国人の割合は1.2%で、前回調査に比べて0.4ポイント低くなっています。

男女別でみると、男性279人（構成比40.2%）、女性が415人（同59.8%）で、女性の方が136人多くなっています。

地区別にみると、外国人が最も多い地区はちの地区で178人、次いで宮川地区160人、豊平地区70人、玉川地区67人の順になっています。

